

中山間地域等直接支払交付金

農林水産政策課
農村・鳥獣対策担当室

中山間地域等直接支払交付金

1 制度の概要

(1) 目 的

中山間地域等直接支払制度は、国において制度化され、平坦地に比べ、傾斜があること等から生産費等が多くかかる中山間地域において、「5年間」農業生産活動や農地の持つ多面的機能の増進活動を行う集落等に対し、農業生産条件の格差を補正するため、農業生産活動を行う農地の面積に応じた交付金を支払う事業。

この事業は平成12年度から始まり、「5年間」を1対策期間として実施しており、現在は第4期対策（H27～H31）を実施している。

(2) 対象地域

ア 特定農山村法、山村振興法、過疎法等、地域振興8法指定地域（通常地域）

イ 知事が通常地域と同様の条件不利性があると認めて指定する地域（特認地域）

(3) 対象農用地

農業振興地域の農用地区域内の、一定以上の勾配がある等の条件不利な農用地

(4) 交付対象者

集落マスタープランに基づき、「5年間」農業生産活動や多面的機能の増進活動等を実施することを定めた「集落協定」を市町村長と締結した農業者等

(5) 交付単価（主なもの）

（10aあたり）

地目	勾配の区分	体制整備単価	基礎単価
田	急傾斜（1/20以上）	21,000円	16,800円
	緩傾斜（1/100以上）	8,000円	6,400円
畑	急傾斜（15°以上）	11,500円	9,200円
	緩傾斜（8°以上）	3,500円	2,800円

◎負担割合 通常地域 国1/2、県1/4、市町村1/4

特認地域 国1/3、県1/3、市町村1/3

(6) 基礎単価と体制整備単価

農業生産活動や農道・水路の保全などの基礎的な活動のみを行う集落には基礎単価（8割単価）、基礎的な活動に加え、地場産農産物の加工・販売等、意欲的な取組を実施する集落には体制整備単価（10割単価）と、2段階の単価設定が行われている。

2 平成27年度の方針

第4期対策（平成27年度～31年度）の初年度となる年であったことから、市町村や集落の関係者を対象とした説明会を開催し、新たな対策の周知を図り、制度への取組推進を行い、協定面積の確保に努めた。

（第4期からの新たな取組み）

- ・女性・若者等の協定参画を得た取組み（B要件）
- ・集落協定の広域化支援加算 3,000円／10a
- ・超急傾斜農地保全管理加算 6,000円／10a

3 平成27年度実績

平成27年度の集落協定数は、第3期対策最終年度の平成26年度より82協定減の463協定（17市町村）であった。交付面積は、平成26年度から557ha減少し、2,887haとなった。交付金の交付額は、第3期から第4期への移行における協定数及び協定面積の減少により、平成26年度と比べて59,092千円減少し、343,422千円となった。

平成26年度と比べて、協定数、協定面積が大きく減少した原因としては、過疎化・高齢化の進行により、「5年間」農業生産活動を継続することへの不安が拡大していることや担い手が不足していることなどが考えられる。

4 平成28年度の方針及び実施状況

平成28年度より始まった新たな対策の周知を図るため、市町村及び集落向けの説明会を実施し、制度及び新たな対策への取組推進を実施している。

（新たな対策）

○集落戦略の作成

- ・集落協定の記載事項として位置付け
- ・策定期間：平成29年度末まで
- ・集落戦略を作成した集落への返還免除等の規定

〈参考資料〉 平成27年度中山間地域等直接支払制度の実施状況

1 市町村数

交付市町村は17市町村であった。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
交付市町村数	17	17	17	17	17

2 協定数

平成27年度の集落協定数は、平成26年度より82協定減の463協定であった。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減 (27-26)
集落協定数	544	545	544	545	463	△82
基礎単価（8割）	360	359	356	356	332	△24
体制整備単価（10割）	184	186	188	189	131	△58
個別協定数	5	4	4	4	4	
基礎単価（8割）	3	3	3	3	3	
体制整備単価（10割）	2	1	1	1	1	
合 計	549	549	548	549	467	△82

3 交付面積

交付面積は、平成26年度から557ha減少し、2,887haとなった。これを交付単価別にみると、基礎単価は26ha減少し、体制整備単価では531ha減少した。

また、地目別内訳でみると、田が1,173ha、畑が1,713haであった。

傾斜別では、急傾斜が2,288ha(79.3%)、緩傾斜が595ha(20.6%)であった。

(単位：ha)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減 (27-26)
交付面積	3,417	3,445	3,444	3,444	2,887	△557
基礎単価（8割）	1,965	1,973	1,950	1,945	1,919	△26
体制整備単価（10割）	1,452	1,472	1,495	1,499	968	△531

中山間地域等直接支払制度

1 耕作放棄の防止等の活動



農地の法面管理

2 水路，農道等の管理活動



水路の泥あげ